

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成16年1月期		平成15年1月期		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
(資 産 の 部)	80,573	100.0	111,389	100.0	30,815	27.7
流動資産	(31,661)	(39.3)	(37,232)	(33.4)	(5,571)	(15.0)
現金及び預金	10,809		14,377		3,568	
受取手形	1,237		1,619		382	
売掛金	9,677		10,885		1,208	
商品及び製品	4,236		4,309		72	
原材料	197		208		10	
仕掛品	405		569		163	
貯蔵品	38		31		7	
その他の	6,479		5,335		1,143	
貸倒引当金	1,422		105		1,317	
固定資産	(48,912)	(60.7)	(74,156)	(66.6)	(25,243)	(34.0)
有形固定資産	(24,904)	(30.9)	(42,066)	(37.8)	(17,162)	(40.8)
建物	12,590		16,240		3,650	
構築物	360		408		48	
機械装置	87		87		0	
車両運搬具	21		14		6	
工具器具備品	328		355		27	
土地	11,517		24,959		13,442	
無形固定資産	(490)	(0.6)	(635)	(0.6)	(145)	(22.9)
商標権	54		54		0	
ソフトウェア	167		311		143	
その他	268		270		1	
投資その他の資産	(23,517)	(29.2)	(31,454)	(28.2)	(7,936)	(25.2)
投資有価証券	1,360		457		902	
関係会社株式	16,123		25,097		8,973	
出資金	18		18		-	
関係会社出資金	928		928		-	
長期貸付金	2,547		2,766		219	
その他の	3,210		2,943		267	
貸倒引当金	671		758		87	
合 計	80,573	100.0	111,389	100.0	30,815	27.7

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成16年1月期		平成15年1月期		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
(負 債 の 部)	50,920	63.2	70,446	63.2	19,525	27.7
流 動 負 債	(20,108)	(25.0)	(41,566)	(37.3)	(21,457)	(51.6)
支 払 手 形	5,829		6,147		318	
買 掛 金	2,130		2,098		32	
1年以内償還予定転換社債	-		3,589		3,589	
短 期 借 入 金	3,200		23,000		19,800	
1年以内返済予定長期借入金	3,060		2,100		960	
未 払 金	1,827		1,883		56	
未 払 法 人 税 等	65		69		4	
未 払 消 費 税 等	97		190		92	
未 払 費 用	2,644		1,225		1,419	
預 り 金	154		163		8	
返 品 調 整 引 当 金	446		520		74	
賞 与 引 当 金	273		306		33	
そ の 他	379		273		106	
固 定 負 債	(30,812)	(38.2)	(28,880)	(25.9)	(1,932)	(6.7)
長 期 借 入 金	28,720		22,900		5,820	
繰 延 税 金 負 債	361		-		361	
退 職 給 付 引 当 金	1,407		5,737		4,329	
役 員 退 職 金 引 当 金	123		97		26	
そ の 他	199		145		54	
(資 本 の 部)	29,652	36.8	40,942	36.8	11,290	27.6
資 本 金	(48,900)	(60.7)	(48,900)	(43.9)	(-)	(-)
資 本 剰 余 金	(24,206)	(30.0)	(24,206)	(21.7)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	24,206		24,206		-	
利 益 剰 余 金	(43,959)	(54.6)	(32,136)	(28.8)	(11,823)	(36.8)
当 期 未 処 理 損 失	43,959		32,136		11,823	
(うち当期純利益)	(11,823)		(1,761)		(13,584)	
その他有価証券評価差額金	(530)	(0.7)	(10)	(0.0)	(541)	(5143.0)
自 己 株 式	(25)	(0.0)	(17)	(0.0)	(8)	(48.9)
合 計	80,573	100.0	111,389	100.0	30,815	27.7

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成16年1月期		平成15年1月期		対 前 期 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	59,155	100.0	63,612	100.0	4,457	7.0
売 上 原 価	33,099	56.0	33,957	53.4	857	2.5
売 上 総 利 益	26,055	44.0	29,655	46.6	3,599	12.1
販売費及び一般管理費	25,723	43.4	26,854	42.2	1,131	4.2
営 業 利 益	332	0.6	2,800	4.4	2,467	88.1
営 業 外 収 益	(1,390)	(2.3)	(1,194)	(1.9)	(195)	(16.3)
受取利息及び配当金	387		373		14	
そ の 他	1,002		821		181	
営 業 外 費 用	(1,925)	(3.2)	(2,473)	(3.9)	(547)	(22.1)
支 払 利 息	1,328		1,096		232	
退 職 給 付 費 用	413		1,146		733	
そ の 他	183		230		46	
経 常 利 益	203	0.3	1,522	2.4	1,725	-
特 別 利 益	(15,370)	(26.0)	(953)	(1.5)	(14,416)	(1511.7)
固 定 資 産 売 却 益	801		573		228	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	43		177		134	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	8,942		79		8,862	
厚 生 年 金 基 金 等 解 散 益	5,583		-		5,583	
そ の 他	-		123		123	
特 別 損 失	(26,960)	(45.6)	(683)	(1.1)	(26,276)	(3842.1)
固 定 資 産 売 却 損	42		-		42	
固 定 資 産 除 却 損	409		231		178	
固 定 資 産 評 価 損	15,252		-		15,252	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		11		11	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,744		-		9,744	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,367		-		1,367	
店 舗 撤 退 費 用	-		201		201	
そ の 他	145		240		94	
税 引 前 当 期 純 利 益	11,793	19.9	1,791	2.8	13,584	-
法人税、住民税及び事業税	30	0.1	30	0.0	-	-
当 期 純 利 益	11,823	20.0	1,761	2.8	13,584	-
前 期 繰 越 損 失	32,136		33,897			
当 期 未 処 理 損 失	43,959		32,136			

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により評価しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
なお、習志野インテリジェント・ジャンクションの建物及び構築物は、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - その他
定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、全商品の販売について法人税法の規定に準じた計算方法により算出した額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職金引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理をおこなっており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当事業年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正に伴い、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しており、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。また、前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 退職給付会計

当社が加入しているレナウングループ厚生年金基金が平成15年6月24日付で解散の認可を受け、さらに平成16年1月1日付で適格退職年金制度を廃止したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金等に係る未認識の会計基準変更時差異(12,768百万円)及び未認識の数理計算上の差異(8,553百万円)を認識した上で、退職給付引当金の取崩等の処理をしております。これに伴う影響額5,583百万円は、「厚生年金基金等解散益」として特別利益に計上しております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	平成16年1月期	平成15年1月期
(貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,157	22,230
2. 担保に供している資産		
建 物	11,048	14,322
土 地	9,241	21,978
投 資 有 価 証 券	1,125	-
関 係 会 社 株 式	3,016	4,200
3. 偶発債務		
保証債務	2,680	2,865
保証予約(経営指導念書含む)	650	695
4. 期末日満期手形の会計処理		
<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		
受 取 手 形	140	-
支 払 手 形	354	-
流動負債・その他 (設備支払手形)	1	-

	平成16年1月期	平成15年1月期
(損益計算書関係)		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p>		
宣 伝 費	1,487	1,390
物 流 委 託 費	524	761
従 業 員 給 料	11,094	10,974
退 職 給 付 費 用	1,317	2,478
福 利 厚 生 費	1,988	2,188
地 代 及 び 家 賃	1,650	1,651
減 価 償 却 費	1,270	1,375

(単位 百万円)

	平成16年1月期	平成15年1月期
(リース取引関係)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	3,674	5,950
減価償却累計額相当額	2,518	3,819
期末残高相当額	1,155	2,131
未経過リース料期末残高相当額		
(1年内)	736	1,117
(1年超)	488	1,014
合計	1,224	2,131
		取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	1,104	1,308
減価償却費相当額	1,019	1,308
支払利息相当額	64	-
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(単位 百万円)

	平成16年1月期	平成15年1月期
(税効果会計)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	468	606
固定資産評価損	6,175	-
関係会社株式評価損	11,215	7,551
貸倒引当金繰入限度超過額	855	313
退職給付費用限度超過額	570	2,229
繰越欠損金	6,236	10,924
その他	1,393	850
繰延税金資産小計	26,915	22,477
評価性引当額	26,915	22,477
繰延税金資産合計	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	361	-
繰延税金負債合計	<u>361</u>	<u>-</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.49%	42.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.23%
住民税均等割等	-	1.67%
評価性引当額による影響	-	41.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>-</u>	<u>1.67%</u>
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

比較損失処理案

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成16年 1 月期	平成15年 1 月期
当 期 未 処 理 損 失	43,959	32,136
これを次の通り処理いたします。		
次 期 繰 越 損 失	43,959	32,136

比較部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 部門別	平成16年 1 月期		平成15年 1 月期		対前期増減 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
婦 人	36,706	62.0 %	39,786	62.5 %	7.7 %
シ ョ ッ プ	16,061	27.2	16,953	26.7	5.3
そ の 他	6,387	10.8	6,872	10.8	7.0
合 計	59,155	100.0	63,612	100.0	7.0

(注) 「その他」は、原材料、加工及び服飾雑貨等の売上高であります。

受注高及び受注残高

当社は受注による生産は行っておりません。

有価証券関係

平成16年1月期

有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,128	2,983	855

平成15年1月期

有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	3,313	4,856	1,542

1株当たり情報

	平成16年1月期	平成15年1月期
1株当たり純資産額	107円 1銭	147円 71銭
1株当たり当期純損益	42円 66銭	6円 35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	当期純損失が計上されているため記載しておりません。	当事業年度末において、転換社債残高がありますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、また、ストックオプション制度採用による新株予約権が存在しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

役 員 の 異 動

<平成16年4月28日付>

1. 新任取締役候補

代表取締役副社長（事業戦略・商品担当）加藤 嘉久（現 顧問）

取締役企画開発本部長 若宮 英司（現 企画開発本部長）

